

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	公正採用選考等推進費	担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成10年度	担当課室	企画課就労支援室	就労支援室長			
会計区分	一般会計	施策名	(Ⅱ-1-3)高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第4条	関係する計画、通知等	人権教育・啓発に関する基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	事業主等に対して啓発指導等を行うことにより、適性と能力に応じた公正な採用選考システムの確立を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	事業主に対して、適性と能力に応じた公正な採用選考システムの確立を図るよう事業所内に選任される公正採用選考人権啓発推進員に対する研修や事業所等に対する集中セミナーの開催等により、啓発指導等を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	272	230	266	256	250
		補正予算					
		繰越し等				5	
		計	272	230	266	261	250
		執行額	173	145	138		
	執行率(%)	63.6%	63.0%	51.9%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	周知・啓発に係る事業であり、成果目標を設定することは出来ない。	成果実績		—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	公正採用選考人権啓発推進員設置事業所数	活動実績 (当初見込み)	回	54,919	54,946	55,581	—
						(54,930)	(55,150)
単位当たりコスト	2,491(円/所)	算出根拠	平成22年度執行額(138,476千円)を平成22年度従業員100人以上の公正採用選考人権啓発推進員設置事業所数(55,581事業所)で除して得た額。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	11	10	実績等を踏まえた研修会開催回数等の減。			
	旅費	21	21				
	庁費	224	219	実績等を踏まえた単価等の減。			
計	256	250					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	引き続き必要な予算を確保し、事業の成果が上がるよう事業を実施する。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	公正採用選考等推進費は、執行状況を予算要求に反映すること。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
過去の実績を踏まえ、啓発広報資料の単価等を見直した。(反映額: ▲6百万円)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

国

厚労省
(141百万円)

(公正採用選考等推進費)

【一般競争入札】

A. 事務費
(70百万円)

(事業周知用新聞広告等)

【予算示達】

都道府県労働局
(71百万円)

(公正採用選考人権啓発推進員経費)
(事業主啓発指導費等)

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.事務費			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	新聞広告等	70			
計		70	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.事務費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジェイアール東日本企画	新聞広報業務	25	7	
2	(株)アイネット	推進員手帳132,450部の作成	10		76%
3	東映(株)	啓発DVDの151本購入	7	随意契約	
4	(株)アイネット	自主点検資料145,595部外1件の作成	5		75%
5	(株)ネッツ	ガイドブック172,055部の作成	4		64%
6	大成印刷(株)	カレンダー69,306部の作成	3		
7	文唱堂印刷(株)	支援ガイド268,000部外1件の作成	3		
8	文唱堂印刷(株)	支援ガイド219,000部外1件の作成	2	随意契約	
9	永和印刷(株)	支援ガイド62,800部の作成	2	随意契約	
10	城南印刷(株)	高等学校統一応募用紙8,134部外1件の作成	1	随意契約	